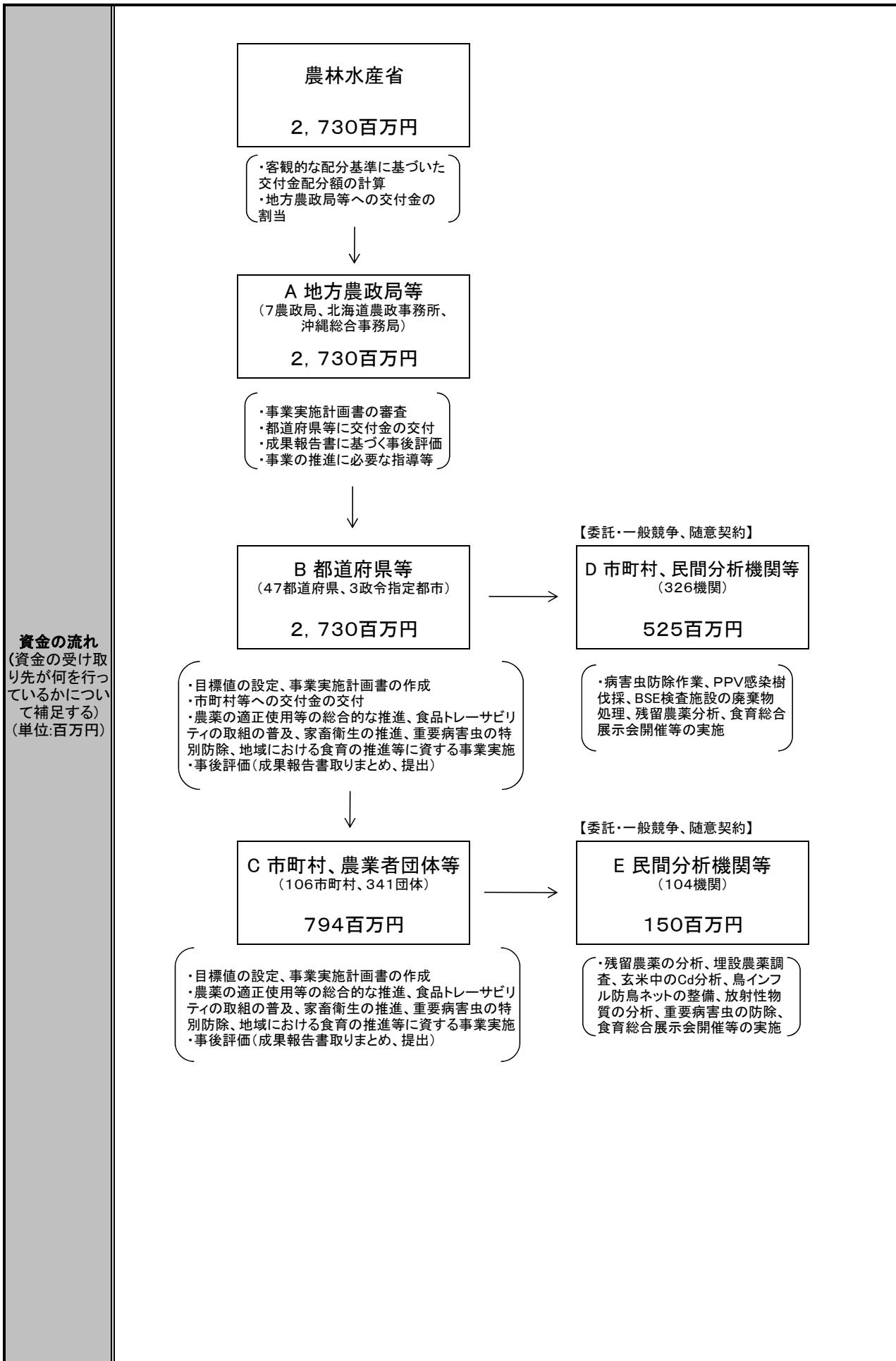


## 平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	消費・安全対策交付金		担当部局庁	消費・安全局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～平成26年度		担当課室	総務課		総務課長 横山 紳	
会計区分	一般会計		施策名	①食の安全と消費者の信頼の確保			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農用地の土壤の汚染防止等に関する法律 第5条第1項		関係する計画、 通知等	食料・農業・農村基本計画 (H22.3.30閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地方の自主性の下、科学的知見に基づく農畜水産物の適切なリスク管理の取組みや伝染性疾患・病害虫の発生予防・まん延防止等を実施し、食の安全と消費者の信頼の確保、さらには国内農林水産業及び食品関連産業等の健全な発展のための支援を進める。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都道府県等は、次の各分野について、地域の実態を踏まえて具体的な目標を設定し、その目標を達成するために必要な事業を総合的に実施する。(交付率:定額(10/10、9/10、1/2、1/3以内)) (1)農畜水産物の安全性の向上 (2)食品事故対応等のためのトレーサビリティの普及 (3)伝染性疾患・病害虫の発生予防・まん延防止 (4)地域における日本型食生活等の普及促進						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	2,314	2,686	3,023	2,606	1,854	
	補正予算	102	2,095	—	—		
	繰越し等	—	—	▲ 46	46		
	計	2,416	4,781	2,977	2,652	1,854	
	執行額	1,747	4,275	2,730			
	執行率 (%)	72%	89%	92%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	(1)国内農産物等を汚染するおそれのある特定の危害要因について、科学的評価に基づき設定された許容摂取を超えないレベルに抑制。 全ての国民について、あらゆる危害要因が許容摂取量を超えないレベルに抑制することが目標。ただし、全ての危害要因について定量的な把握は困難。このため、成果実績には実績値を把握できるものについて記載している。	成果実績 (カドミウム 摂取量) μg/Kg 体重／週	3.8 (基準値 7)	3.1 (基準値 7)	3.0 (基準値 7)	(基準値 7)	
		達成度	%	おおむね有効	おおむね有効	おおむね有効	
	(2)農業生産工程管理(GAP)導入産地数 (年度ごとの目標値 22年度:1,980産地、23年度: 2,240産地(福島県を含む))	成果実績 産地	—	1,984	【2,194(福島県 を除く)】	3,000	
		達成度	%	—	100%	—	
	(3)入出荷記録の作成・保存による食品トレーサビリティの促進(27年度までに生産者を含む食品事業者の取組率100%) (23～24年度は、生産者のみの取組率)	成果実績 %		—	74.3%(岩手 県、宮城県、福 島県を除く) (50%)	100%	
		達成度	%	—	—	—	
	(4)家畜伝染病の発生のあった事例のうち、まん延防止措置が適切にできていないためまん延させてしまった事例の件数を0件とする。	成果実績 件数	0	0	0	0	
		達成度	%	100	100	100	100
	(5)侵入警戒調査対象病害虫の国内での新たなまん延の防止(新たなまん延事例0の維持)	成果実績 件数	0	0	0	0	
		達成度	%	100	100	100	100
	(6)日本型食生活の実践に取り組む人の割合の向上(27年度までに27%)	成果実績 %		18%	18%	27%	
	達成度	%	67%	67%	—		
	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	(1)都道府県等で取組んだ事業実施主体数 (当初見込み)	活動実績 団体数	18	15 ( 15 )	16 ( 16 )	— ( 26 )	
	(2)都道府県等で取組んだ事業実施主体数 (当初見込み)	活動実績 団体数	—	105 ( 106 )	107 ( 108 )	— ( 92 )	

活動指標及び活動実績(アウトプット)	(3)都道府県等で取組んだ事業実施主体数	活動実績 (当初見込み)	団体数	3 ( 3 )	1 ( 1 )	— ( 1 )
	(4)都道府県等で取組んだ事業実施主体数	活動実績 (当初見込み)	団体数	117	210 ( 209 )	200 ( 157 ) ( 138 )
	(5)都道府県等で取組んだ事業実施主体数	活動実績 (当初見込み)	団体数	47	47 ( 47 )	47 ( 47 ) ( 47 )
	(6)都道府県等で取組んだ事業実施主体数	活動実績 (当初見込み)	団体数	47	65 ( 65 )	85 ( 86 ) ( 87 )
単位当たりコスト	(1) 3, 335万円(53, 356万円／16件)	算出根拠	23年度決算額／都道府県等で取組んだ事業実施主体数 (参考 21年度 1, 453万円／件、 22年度 1, 830万円／件)			
	(2) 127万円(13, 649万円／107件)	算出根拠	23年度決算額／都道府県等で取組んだ事業実施主体数 (参考 21年度 — 22年度 126万円／件)			
	(3) 20万円( 20万円／ 1件)	算出根拠	23年度決算額／都道府県等で取組んだ事業実施主体数 (参考 21年度 — 22年度 19万円／件)			
	(4) 469万円(93, 901万円／200件)	算出根拠	23年度決算額／都道府県等で取組んだ事業実施主体数 (参考 21年度 662万円／件、 22年度 1, 403万円／件)			
	(5) 2, 233万円(104, 956万円／47件)	算出根拠	23年度決算額／都道府県等で取組んだ事業実施主体数 (参考 21年度 1, 115万円／件、 22年度 1, 631万円／件)			
	(6) 83万円( 7, 070万円／85件)	算出根拠	23年度決算額／都道府県等で取組んだ事業実施主体数 (参考 21年度 191万円／件、 22年度 137万円／件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	消費・安全対策交付金(ソフト)	2,552	1,742	消費・安全対策交付金(ハード)については、移動式レンダリング施設等の導入支援に伴う増。また、ソフト事業については、農作物の病害虫の発生予防及びまん延防止等の事業量の規模見直しによる縮減。		
	消費・安全対策交付金(ハード)	54	112			
	計	2,606	1,854			

事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明				
目的状況予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。					
	一	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性を確保するため、工事契約等の締結の際には、一般競争入札等により契約相手方を選定するよう、平成23年度の事業実施要領に明記した。また、費目・使途についても、都道府県等が実施要綱等に照らしてチェックを行い適正に運用している。 なお、間接補助事業者が委託する契約において、随意契約が散見されることから、今後、この改善に向けて取り組んでいく。また、平成23年度の単位当たりコストの削減は、放射性物質による農産物・土壌への検証、東京都青梅市で発生したラムボックスウイルスのまん延防止のため事業展開を図ったことからコストが増大した。				
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アウトプット(2)について、東日本大震災の影響により、宮城県でリスク管理措置の導入・普及・推進事業を中止したため、当初見込みより実施主体数が1減少した。 また、(6)については、東日本大震災の影響により、日本型食生活等の普及促進事業が青森県十和田市で事業を計画されたが取り止めとなつたものである。				
	一	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	一	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	一	※類似事業名とその所管部局・府省名					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p>① 前回の予算監視・効率化チームの所見として、「執行額と予算の乖離の改善」については、平成22年度の執行率は89%となっていたものを平成23年度では92%に改善を図った。更に、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」については、平成23年度に実施要領を改正し、工事契約・物品購入等の契約の際には、一般競争入札により契約相手方を選定するよう、農政局担当者会議を開催して、関係都道府県の事務担当者へこの周知に務めているところである。</p> <p>② 地方の自主性の下で実施される事業と位置付けられており、食の安全性の向上とフードチェーンの取組みの拡大に向けて都道府県等からの要望も高い。また、本交付金では、年の途中に発生する病害虫被害による損失補償にも機動的に対応することとしており、一括交付金化となった場合には、これらの対応が困難となるおそれがある。</p> <p>③ 各事業実施主体は、取り組むべき課題に応じ、「実施要綱で目標値の設定の考え方」に基づき目標値設定を行い、この目標に向けて各種事業を取組んでおり、事業実施主体での事業成果は、都道府県等全体で事後評価を行い、地方農政局長等へ報告するとともに、地方農政局においても公平性の観点から、評価内容の妥当性を学識経験者等第三者の意見を聴いて評価しており、この評価結果については、農政局等のHPで毎年公表されている。</p> <p>④ なお、平成23年度の単位当たりコストで増加している(1)については、放射性物質による農産物・土壌への影響検証のため増加(約3億円)、(5)については、東京都青梅市で発生したラムボックスウイルス病のまん延防止のため機動的な事業展開を図った(2. 1億円)ことからコストが増大した。また、(4)の平成22年度において14億の決算額となった原因は、口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザのまん延防止に係る経費が補正予算に計上されたことから単位当たりコストが増大したものである。</p>						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	本事業は、都道府県、市町村等が委託する契約において、随意契約が散見される。また、事業の一部において、放射線物質による農産物・土壌への影響検証等を実施する必要があったため、単位当たりコストが昨年と比べ増加している。 なお、活動実績が当初の目標を下回っているが、東日本大震災の影響によるものと判断される。以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
縮減	「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」のため、平成23年4月に実施要領を改正し、契約の際には、一般競争入札により契約相手方を選定するよう、農政局担当者会議を開催して関係都道府県等事務担当者へこの周知に努めているところであり、平成23年度行政事業レビューの資金の流れのD、Eにおける支出先上位10者リスト(20件)は、全て随意契約であったものを平成24年度行政事業レビューでは、20件のうち7件は一般競争契約へ移行したところである。 また、ソフト事業については、農作物の病害虫の発生予防及びまん延防止等の事業量の規模見直しによる縮減を行った。						
【用語の解説】 食品のトレーサビリティとは: 食品がどこから来てどこへ行ったかわかるようにしておくこと。具体的には、個々の農林漁業者や食品事業者が、取引に関する情報等を記録・保存しておくこと。 侵入警戒調査対象病害虫とは: 我が国に定着、まん延した場合に甚大な被害を及ぼす可能性があるとして警戒する以下の14種の病害虫 チチュウカイミバエ、ミカンコミバエ種群、ウリミバエ、コドリンガ、カンキツグリーニング病、アリモドキゾウムシ、イモゾウムシ、アフリカマイマイ、火傷病、スイカ果実斑点病、ラムボックスウイルス、ポテトスピンドルチューバーウイルス、Phytophthora kernoviae及びPhytophthora ramorum 農業生産工程管理(GAP)とは: 農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。なお、GAP導入産地数の年度ごとの目標値・実績値は、前年度の値(目標)は21年度より設定。 ラムボックスウイルス(ウメ輪紋ウイルス)とは: モモ、スマモなどのPrunus属の植物に広く感染する重要な植物ウイルスであり、1915年にブルガリアで発見されて以来、欧州、アジア、北米、南米等でも発生が確認されている。アラムシにより媒介されるほか、穂木や苗を経由して感染する。生果実は感染経路とはならないとされている。症状としては、葉に退緑斑点や輪紋が生ずるほか、果実の表面に斑紋が現れ、商品価値が失われたり、成熟前の落果により減収するとの報告がある。なお、ウメではこれまで世界的にも被害の報告がなかった。							
関連する過去のレビューの事業番号							
平成22年行政事業レビュー	0062	平成23年行政事業レビュー	0048				



A. 関東農政局			E. 愛知県経済農業組合連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	東京都へ交付	517	委託費	残留農薬分析	35
交付金	栃木県へ交付	95			
交付金	茨城県へ交付	65			
交付金	千葉県へ交付	48			
交付金	静岡県へ交付	48			
交付金	長野県へ交付	48			
交付金	群馬県へ交付	32			
交付金	埼玉県へ交付	23			
交付金	神奈川県へ交付	23			
交付金	山梨県へ交付	17			
計		916	計		35
B. 東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補償費	PPV感染樹買上げ補償費、報償費	340			
委託費	民間造園業者等への委託	166			
物品購入費	消耗品等	7			
賃金	臨時職員(アルバイト)賃金	2			
役務費	電話代、郵便代	1			
旅費	調査・検査・会議・研修等旅費等	1			
計		517	計		0
C. 島根県養鶏協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	防鳥ネットの整備等	41			
計		41	計		0
D. 喜界町			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	雇用保険料、労災保険料等	24			
物品購入費	消耗品費、燃料費等	7			
賃金	一斉防除人夫賃、作業雇用人夫賃	3			
その他	車借上げ料等	3			
計		37	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

### 支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東農政局	管内の都県に対する交付金の交付事務、指導監督業務等	916		
2	九州農政局	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務等	585		
3	東北農政局	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務等	330		
4	中国四国農政局	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務等	268		
5	近畿農政局	管内の府県に対する交付金の交付事務、指導監督業務等	143		
6	北海道農政事務所	管内の道に対する交付金の交付事務、指導監督業務等	139		
7	東海農政局	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務等	127		
8	沖縄総合事務局	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務等	127		
9	北陸農政局	管内の県等に対する交付金の交付事務、指導監督業務等	95		
10					

B.都道府県等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	事業実施計画の作成、市町村等への交付金の交付、事業の実施、事後評価等	517		
2	鹿児島県	事業実施計画の作成、市町村等への交付金の交付、事業の実施、事後評価等	377		
3	北海道	事業実施計画の作成、市町村等への交付金の交付、事業の実施、事後評価等	139		
4	沖縄県	事業実施計画の作成、市町村等への交付金の交付、事業の実施、事後評価等	127		
5	福島県	事業実施計画の作成、市町村等への交付金の交付、事業の実施、事後評価等	104		
6	栃木県	事業実施計画の作成、市町村等への交付金の交付、事業の実施、事後評価等	95		
7	愛知県	事業実施計画の作成、市町村等への交付金の交付、事業の実施、事後評価等	80		
8	岩手県	事業実施計画の作成、市町村等への交付金の交付、事業の実施、事後評価等	71		
9	茨城県	事業実施計画の作成、市町村等への交付金の交付、事業の実施、事後評価等	65		
10	宮崎県	事業実施計画の作成、市町村等への交付金の交付、事業の実施、事後評価等	65		

C.市町村、農業者団体等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県養鶏協会	事業実施計画の作成、事業の実施、事後評価等	41		
2	岡山県養鶏協会	事業実施計画の作成、事業の実施、事後評価等	35		
3	新富町自衛防疫推進協議会	事業実施計画の作成、事業の実施、事後評価等	22		
4	沖縄県養鶏農業協同組合	事業実施計画の作成、事業の実施、事後評価等	21		
5	郡山市	事業実施計画の作成、事業の実施、事後評価等	20		
6	静岡県IPM推進協議会	事業実施計画の作成、事業の実施、事後評価等	20		
7	三重県畜産協会	事業実施計画の作成、事業の実施、事後評価等	18		
8	秋田県カドミ吸收抑制対策協議会	事業実施計画の作成、事業の実施、事後評価等	16		
9	須賀川市	事業実施計画の作成、事業の実施、事後評価等	13		
10	十勝農業協同組合連合会	事業実施計画の作成、事業の実施、事後評価等	12		

## D.市町村、民間分析機関等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	喜界町	病虫害防除作業等	37	随意契約	
2	ヤンマー・ヘリサービス(株)	病虫害防除作業等	35	随意契約	
3	民間造園業者A	PPV感染樹伐採等	28	6	51%
4	民間造園業者B	PPV感染樹伐採等	19	5	70%
5	民間造園業者C	PPV感染樹伐採等	18	8	48%
6	(株)北海ケミカル	BSE検査委託	18	随意契約	
7	(公財)東京都農林水産振興財団	残留農薬分析等	16	随意契約	
8	かごしま森林組合	BSE検査施設等の廃棄物処理等	15	随意契約	
9	大宜味村シーカワーサー産地協議会	病害虫侵入警戒調査等	12	随意契約	
10	(株)第一農業	病虫害防除作業等	9	随意契約	

## E.民間分析機関等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県経済農業組合連合会	残留農薬分析	35	随意契約	
2	(社)日本油糧検定協会	残留農薬分析	10	随意契約	
3	応用地質(株)	埋設農薬調査	6	13	62%
4	(社)興和	埋設農薬調査	6	5	95%
5	(農)アースフライヤーズ	植物浄化技術の実証ほ設置業務	6	随意契約	
6	三菱化学メディエンス(株)	玄米中のCd分析	5	随意契約	
7	A社	残留農薬分析	4	随意契約	
8	応用地質(株)	埋設農薬調査	4	5	80%
9	松館集落営農組合	植物浄化技術の実証ほ設置業務	3	随意契約	
10	(財)新潟県環境衛生研究所	放射性物質の分析	3	3	84%